



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月13日

上場会社名 株式会社D & Mカンパニー
コード番号 189A

上場取引所 東

URL <https://www.dmcompany.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松下 明義

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長兼経営企画部長

(氏名) 南浦 佳孝

(TEL) 06(6456)7036

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	428	△1.7	106	100.7	106	30.6	75	33.4
2026年5月期第1四半期	435	△1.3	53	△39.7	81	△5.5	56	△6.3

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 75百万円(33.4%) 2026年5月期第1四半期 56百万円(△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	32.57	30.85
2026年5月期第1四半期	24.94	24.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	11,757	2,379	20.2
2026年5月期	10,624	2,348	22.1

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 2,373百万円 2026年5月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,023	24.6	362	32.9	362	16.5	247	11.3	106.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	2,317,000株	2026年5月期	2,317,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	—株	2026年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	2,317,000株	2026年5月期1Q	2,268,000株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の政策等の影響や地政学リスク、物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しております。経営面では、診療報酬・介護報酬等の公定価格による運営が行われ、2026年度診療報酬改定においては、物価や賃金上昇、人手不足等の環境変化への対応を重点課題とする基本方針が示されており、医療機関の収益改善に一定のプラス要因となることが期待されるものの、抜本的な経営環境の改善にはなお至っておりません。特に赤字を抱える法人においては、診療報酬改定のみでは収支構造の改善が十分とはいえず、キャッシュ・フローの改善や経営戦略の見直し、財務基盤の強化といった主体的な経営改善の取り組みが一層求められており、その過程において当社グループの診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスが果たす役割は一段と高まっていると認識しております。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が引き続き高まると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、ファクタリングをはじめとする資金支援（F&Iサービス）、コンサルティング（C&B r サービス）、人材支援（HR&OSサービス）をワンストップで提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、F&Iサービス及びHR&OSサービスが堅調に推移したほか、C&B r サービスにおける売上総利益率の高いコンサルティング売上が増加しました。一方、前年同期に計上した大型医療機器等の物販売上の反動により、売上高は428,644千円（前年同期比1.7%減）となったものの、利益面では大幅な増益となりました。

利益面では、主としてC&B r サービスにおけるコンサルティング売上の増加により、営業利益は106,535千円（前年同期比100.7%増）、経常利益は106,971千円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,457千円（前年同期比33.4%増）となりました。

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスは①F&I（ファイナンス&インベストメント）、②C&B r（コンサルティング&ビジネスリノベーション）、③HR&OS（人材&アウトソーシング）の3つのサービスであり、複合的に医療機関等に提供することにより医療・介護・福祉事業者の再生・成長・発展（Development by Investment and Consulting）を推進すべく事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におけるそれぞれのサービスの区分別の経営成績は次のとおりであります。

① F&I サービス

当サービスには診療・介護報酬債権等譲渡に基づく資金支援、リース、不動産活用型支援等が含まれます。当第1四半期連結累計期間においては投資資産残高が引き続き増加し、収益基盤の再拡大に向けた取組みが進展いたしました。前期の4月には介護・障がい福祉事業施設用地、当第1四半期連結累計期間の8月には経営改善コンサルティングサービス提供先の医療法人向け事業用地を取得し、それぞれ事業者に定期賃貸する等、不動産活用型支援を拡大いたしました。一方で、前年同期は、売上総利益率の高い新規契約及び増額契約に係る手数料収入が相対的に高水準であったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は200,168千円（前年同期比4.5%増）、売上総利益は126,462千円（前年同期比6.7%減）となりました。

② C&B r サービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等が含まれます。当第1四半期連結累計期間においては売上総利益率の高いM&Aアドバイザー業務等のコンサルティング売上が好調に推移いたしました。一方で、前年同期に大型医療機器等の物販売上計上があったことの反動減等があり、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,775千円（前年同期比10.6%減）、売上総利益は102,845千円（前年同期比182.2%増）となりました。

③ HR&OS サービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービス等が含まれます。特定技

能を中心とした外国人材紹介、経営人材、経理・労務管理業務人材の紹介に注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は97,700千円（前年同期比0.4%減）、売上総利益は45,376千円（前年同期比13.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、11,757,456千円となり、前連結会計年度末に比べ1,133,229千円増加いたしました。これは主に、F&Iサービスにおける不動産活用型支援として経営改善コンサルティングサービス提供先の医療法人向け事業用地等を取得し土地が1,071,115千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、9,378,045千円となり、前連結会計年度末に比べ1,102,772千円増加いたしました。これは主に、F&Iサービスにおける不動産活用型支援のための事業用地取得に伴う資金調達等により長期借入金(1年内返済予定分を含む)が882,266千円増加したほか、医療・介護事業者への資金支援需要等に対応するため短期借入金が増加した288,343千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、2,379,410千円となり、前連結会計年度末に比べ30,456千円増加いたしました。これは、配当金の支払い46,340千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が75,457千円あったことにより繰越利益剰余金が29,117千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、年間計画に対して順調に推移しており、2026年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,294	647,490
売掛金	193,167	218,629
買取債権	8,746,405	8,786,884
リース債権及びリース投資資産	71,560	63,540
営業貸付金	489,603	464,604
その他	90,302	96,773
貸倒引当金	△37,481	△43,862
流動資産合計	10,189,851	10,234,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	213,668	1,284,784
その他(純額)	61,887	63,339
有形固定資産合計	275,556	1,348,123
無形固定資産	5,683	5,292
投資その他の資産		
投資その他の資産	150,193	168,024
貸倒引当金	△2,972	△2,972
投資その他の資産合計	147,221	165,052
固定資産合計	428,461	1,518,468
繰延資産	5,913	4,928
資産合計	10,624,227	11,757,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,190	8,564
短期借入金	6,715,984	7,004,327
1年内返済予定の長期借入金	368,406	395,292
リース債務	15,350	12,281
未払金	52,774	50,727
未払法人税等	57,354	34,749
未払消費税等	18,338	19,214
賞与引当金	7,849	15,155
役員賞与引当金	12,000	—
その他	30,595	17,258
流動負債合計	7,308,842	7,557,571
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	162,500	162,500
長期借入金	762,050	1,617,430
リース債務	6,352	4,966
資産除去債務	19,529	19,577
その他	16,000	16,000
固定負債合計	966,431	1,820,474
負債合計	8,275,273	9,378,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,795	494,795
資本剰余金	464,795	464,795
利益剰余金	1,384,318	1,413,436
株主資本合計	2,343,908	2,373,026
新株予約権	5,045	6,384
純資産合計	2,348,953	2,379,410
負債純資産合計	10,624,227	11,757,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	435,850	428,644
売上原価	223,898	153,961
売上総利益	211,951	274,683
販売費及び一般管理費	158,880	168,148
営業利益	53,070	106,535
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,358	1,596
保険解約返戻金	26,124	—
雑収入	1,365	23
営業外収益合計	28,848	1,619
営業外費用		
繰延資産償却	—	985
雑損失	—	197
営業外費用合計	—	1,183
経常利益	81,919	106,971
税金等調整前四半期純利益	81,919	106,971
法人税、住民税及び事業税	21,798	32,356
法人税等調整額	3,561	△843
法人税等合計	25,359	31,513
四半期純利益	56,559	75,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,559	75,457

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
四半期純利益	56, 559	75, 457
四半期包括利益	56, 559	75, 457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56, 559	75, 457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年6月1日 至2026年8月31日)
減価償却費	3,543千円	3,205千円
のれん償却額	—	210千円